

ロシア中銀、政策金利を5.00%に引き上げ



- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は、2会合連続で利上げを実施しました。利上げ幅は0.50%と、市場の事前予想（0.25%）を上回りました。
- 景気回復が進み、インフレ圧力が高まっていることを受け、中銀は次回以降の会合で更なる利上げを行うことを示唆しています。
- ロシアと欧米諸国との関係性に改善が見られないことから、地政学リスクが意識され、今後ロシア市場の変動性が高まる場面も想定されます。

政策金利引き上げ

中銀は2021年4月23日（現地時間）の会合で、**政策金利を0.50%引き上げ5.00%**とすることを決定しました。

主な背景について中銀は、需要が急速に回復することでインフレ上昇圧力が高まっており、中立的な金融政策へ早期に移行する必要があると声明文で述べています。

もう一段の利上げを示唆

2021年3月のインフレ率は前年比5.79%と政策目標である4%を上回っています。背景には内需の拡大がありますが、急速なインフレは更なる価格上昇や、事業コストの増加等、景気の冷や水となる可能性があります。

景気拡大をより安定的なものとするため、中銀は次回以降の会合でも利上げを行うことを示唆しています。

なお、中銀は機動的な政策運営により、インフレ率は2021年末には4.7%～5.2%、その後2022年半ばには4%程度に落ち着くと予想しています。

景気は安定的に回復

ロックダウン措置の解除や新型コロナウイルスワクチンの普及等により、ロシアの景気は安定的に回復しています。また、中銀の企業調査によると、半数以上が需要がパンデミック以前の水準、もしくはそれ以上の改善を示していると回答しています。

これらの状況を踏まえ、中銀は実質GDP成長率が2021年には3.0%～4.0%に、また2022年は2.5%～3.5%、2023年は2.0%～3.0%となると予想しています。

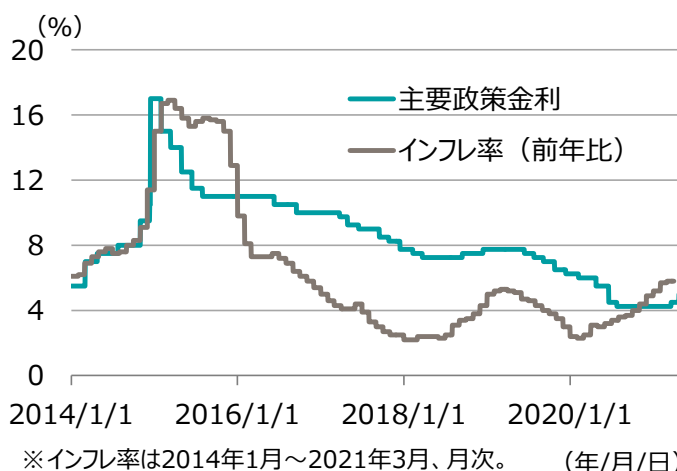
ルーブルは変動性が高まる場面も

世界的に金融緩和傾向が続く中で利上げはルーブルを下支えする材料となると見込まれます。

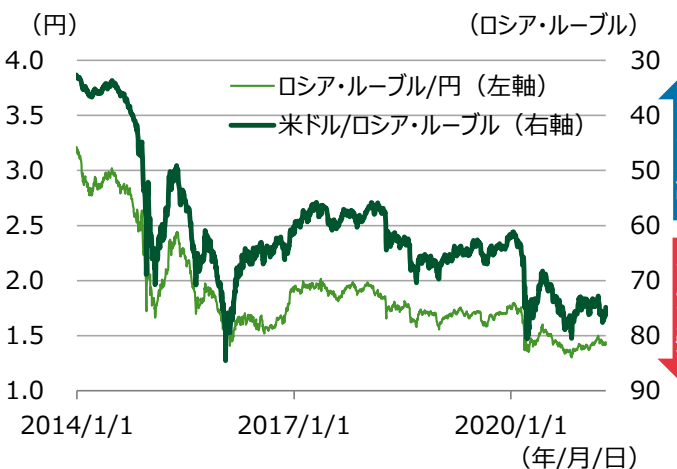
その一方で、米国が4月15日にロシアに対し追加制裁の実施を決定したこと等から、目先は地政学リスクへの警戒感から、変動性が高まる場面も想定されます。

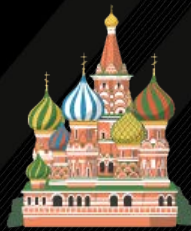
ロシア政府が、ウクライナ国境地帯から軍部隊の撤収を始めたことと伝えられたことで、ここ数週間高まっていた軍事的緊張が緩和される可能性も出てきました。しかし、反体制派指導者であるナフリヌイ氏の毒殺未遂事件をはじめ、様々な問題が存在する中、欧米諸国との関係性改善への道のりが遠いこと等が、ロシア市場にとってマイナス要素となると考えられます。

【図表】ロシアの政策金利とインフレ率の推移
期間：2014年1月1日～2021年4月23日、日次



【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2014年1月1日～2021年4月23日、日次





ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会